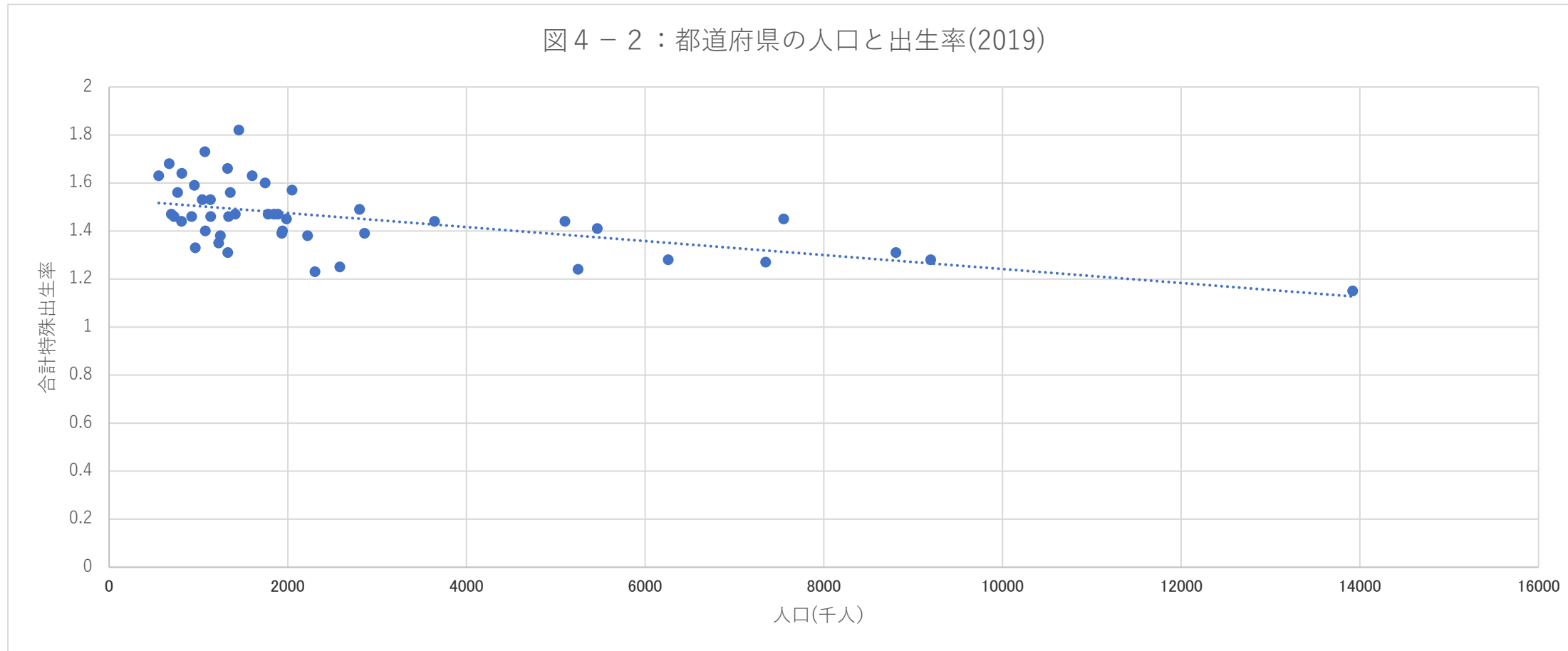


# 東京一極集中と出生率の低下

大阪大学大学院経済学研究科  
山本和博

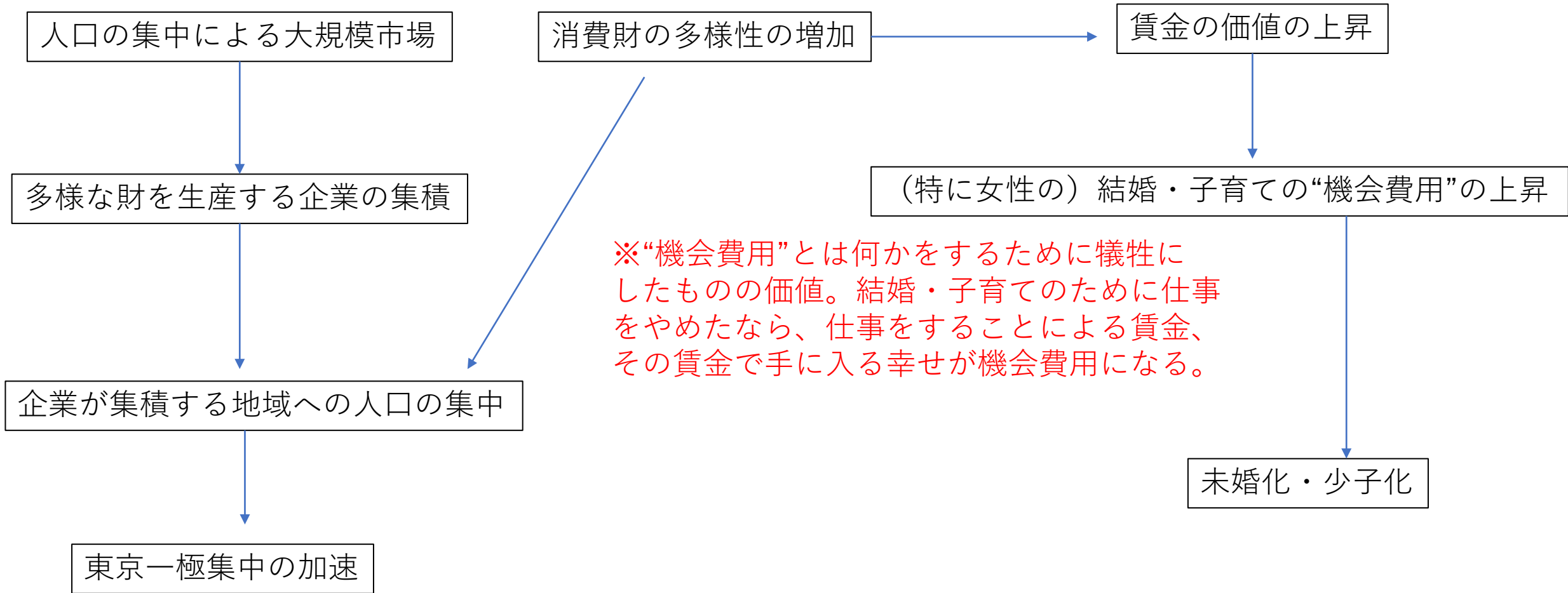
# 都道府県の人口と出生率

図4-2：都道府県の人口と出生率(2019)



# 東京一極集中と出生率低下の原因

- 日本を含める先進国の全てで20世紀半ば以降に出生率の低下と経済活動の大都市への集中が観察される。
- 東京一極集中と出生率の低下の原因の一つは共通している。
- 経済発展に伴う「財の多様性」の増加と、高速道路網の整備や高速鉄道網の整備による「輸送費用」の低下。



輸送費用の低下はこの運動の始まりのきっかけになり、さらにその力を強める。

# 経済発展と集積、少子化

- 経済発展 = 財の多様性の増加であることから、経済活動の大都市への集積と少子化が同時進行で進むことは、先進国の宿命であると言える。

# 東京一極集中と少子化

- 多様な能力を持った人々が集中する東京は、日本全体の成長のエンジンにもなっている（例えば、東京圏（東京、神奈川、埼玉、千葉）では、日本全体の人口の **28%** で、日本全体の特許の **68%** が生み出されている。）
- しかし、同時に多種多様で、競争に勝ち残った質の高い財の消費が可能な東京では、結婚・子育ての機会費用が非常に高くなる。したがって、東京一極集中は未婚化・少子化を加速させる原因にもなる。

# 東京の役割

- 1. 東京一極集中は、人口減少経済の下では、究極の「コンパクトシティー」。限られた有能な人材を東京に集中させ、知識集約産業のイノベーションを生み出すとともに、交通インフラ、電気インフラ等の公共財の供給コストを減らすことも出来る。
- 大企業の本社機能、情報技術、金融等の第3次産業を中心とした集積地が東京に形成され、そこに集まる高技能人材が生み出すイノベーションの成果が日本、そして東アジア全体に行き渡る。

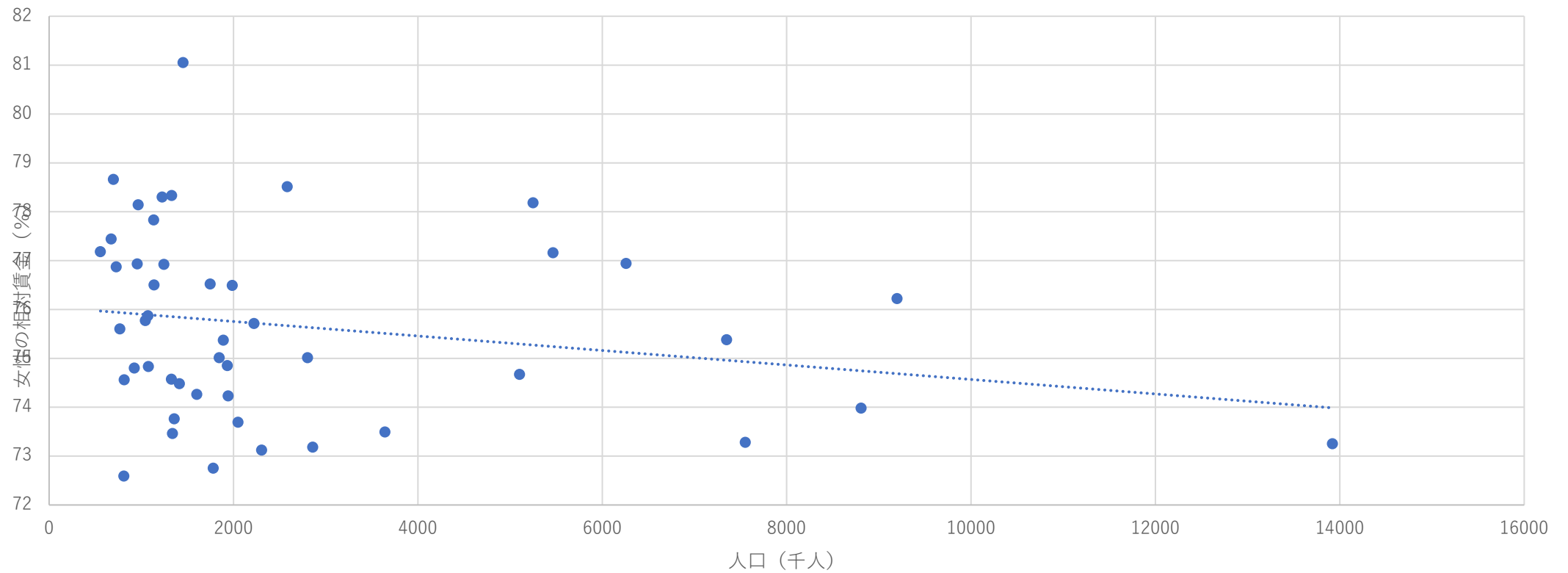
# 地方創生の具体的な姿

- 地方中核都市（札幌、仙台、名古屋、大阪、岡山、広島、福岡、熊本等）に第3次産業及び、第2次産業の集積地が形成され、地方の高技能人材を引き付けてイノベーションの中核になるとともに、「他国・他地域、に輸出できる製品」を生み出す。
- それ以外の地方は、「比較優位」を生かして第一次産業、観光業を含む「他国・他地域に移出できる製品」を生み出す産業を磨き、多様な地域を形成する。
- 他国・他地域に輸出できる産業→乗数効果で地方に高賃金をもたらす（モレッティ（2014）参照）。

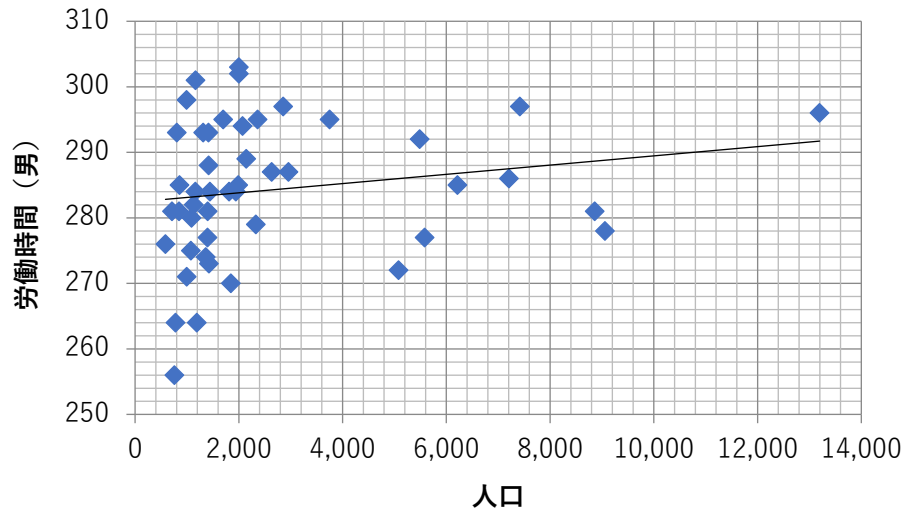


# 都道府県の人口と女性の相対賃金

図4-9：都道府県の人口と女性の相対賃金

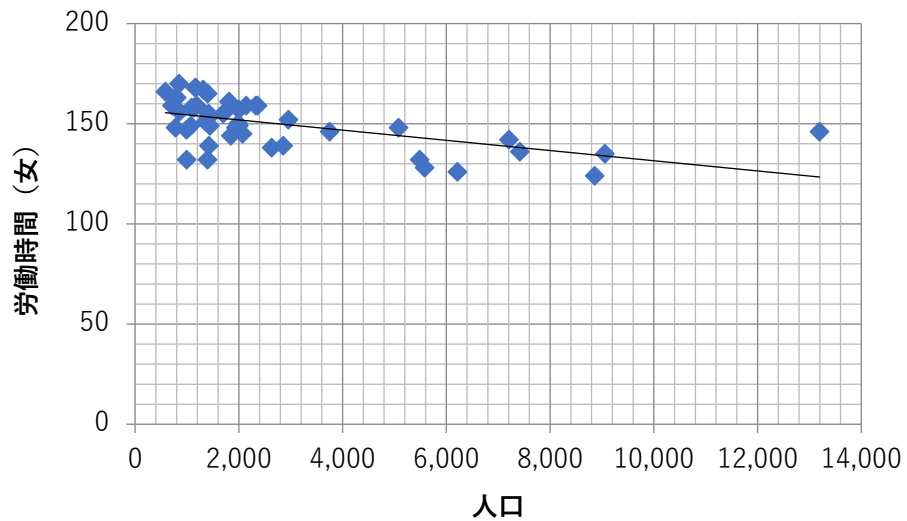


## 都道府県別労働時間



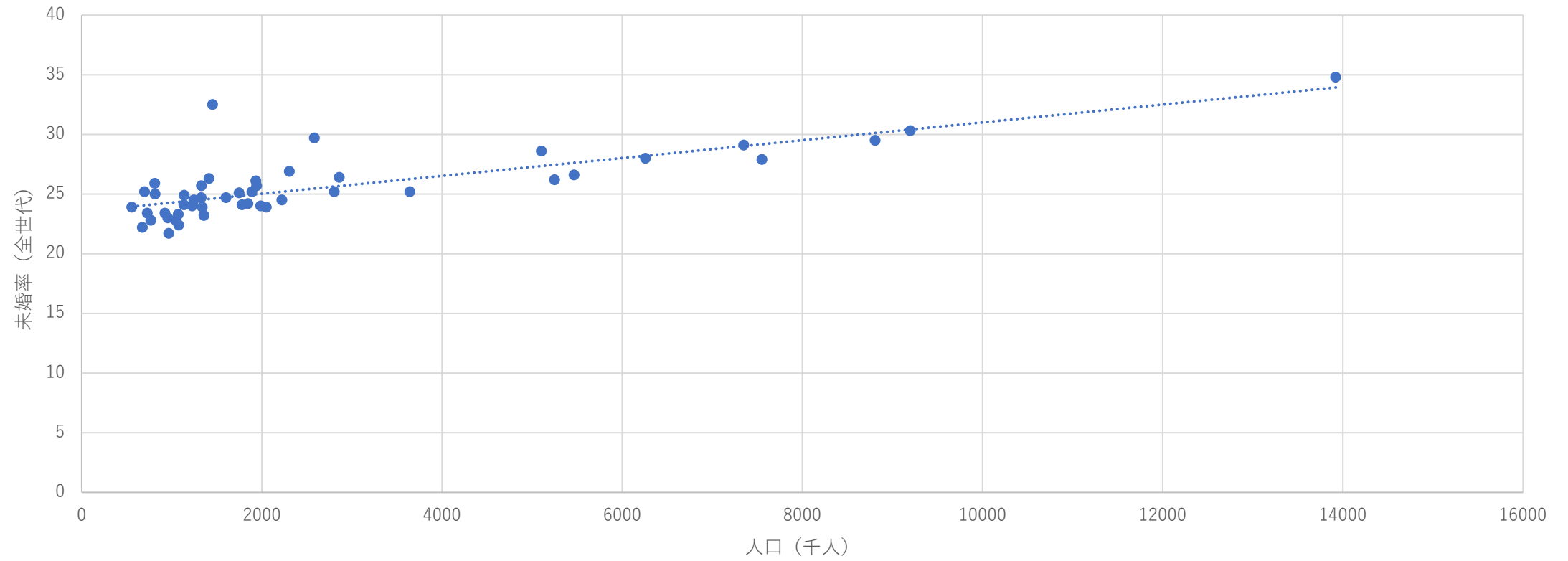
男性の労働時間は人口の多い大都市地域で長く、女性の労働時間は大都市地域で短くなる傾向がある。

(社会生活基本調査 2011年)



# 都道府県の人口と未婚率

都道府県の人口と未婚率 (2010)



# 日本の地域と少子化の姿

- ポイントは、特に大都市圏で、結婚・育児の機会費用の上昇が少子化に結びついているという点。
- 結婚した人の出生率はそれ程低下していない（夫婦の完結出生児数（結婚15-19年の夫婦の平均出生子供数）は1970年以降、2前後で推移しているが、2010年以降、1.95前後で微妙に低下傾向。）
- 完結出生児数が大きく変化していないということは、一人子供をを持った女性がその後持つ子供の数はあまり変化していないことを示す。
- つまり、選択される「**子供の数**」は今も昔もあまり変わらず、「**人**が**生**において**子供を持つか否か**」の選択で、「**子供を持たない事**」が**多く**選択されるようになっていくことが少子化に結びついていると考えられる。

# 大都市圏の少子化対策

- 「子供の人数」に対して給付金を出すよりも、「結婚・育児の機会費用」を軽減する。
- 大都市圏でこそ、保育園の様な育児支援施設を整えることが重要。
- 結婚と子育ての機会費用を下げるために、「家事・育児クーポン」を政府が発行する。
- 家事・育児を経験した40代以上の女性（男性も可）を家事育児代行の担い手として地方自治体が雇用し、その「品質」を保証する。
- 自治体は「家事・育児クーポン」を子育て世帯に配布し、家事育児の代行サービスの利用を促す。

## 中・長期的な少子化対策

- 女性の社会進出を進めるような政策（就業時間の柔軟化・テレワークの推進・転職が難しい硬直的労働市場の流動化・一定のアフターマティブアクション等）。
- 健全な経済成長による若年労働者の雇用環境の改善。